



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テノックス  
コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳永 克次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 金丸 英二  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3455-7758  
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,427	3.8	1,541	17.3	1,610	15.5	861	65.1
26年3月期	21,601	8.9	1,314	141.3	1,394	116.4	521	4.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,089百万円 (14.1%) 26年3月期 955百万円 (62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	124.97	123.01	10.0	9.7	6.9
26年3月期	77.24	76.50	6.6	8.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,910	9,814	53.1	1,301.71
26年3月期	16,436	8,822	50.1	1,194.30

(参考) 自己資本 27年3月期 8,976百万円 26年3月期 8,236百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	806	△733	△306	6,072
26年3月期	2,596	△483	△896	6,299

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	82	15.5	1.0
27年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	110	12.8	1.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△15.3	1,200	△25.5	800	△7.2	116.01

(注) 上記の連結業績予想につきましては、一部の連結子会社を持分法適用会社へ異動したことによる影響を反映させております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,694,080 株	26年3月期	7,694,080 株
27年3月期	798,357 株	26年3月期	797,765 株
27年3月期	6,896,223 株	26年3月期	6,756,230 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,182	6.0	1,006	137.5	1,044	129.9	697	142.1
26年3月期	16,215	7.5	423	172.2	454	132.2	287	209.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	101.09	99.50
26年3月期	42.63	42.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	13,313		8,421	63.0			1,215.98	
26年3月期	13,213		7,833	59.2			1,133.55	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,385百万円 26年3月期 7,817百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
5. 受注及び販売の状況 .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
7. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の影響や物価上昇に伴う実質所得の減少から、個人消費に回復の遅れが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、消費増税の反動から住宅投資は減少したものの、震災復興工事や防災・減災関連工事などの官公庁工事は高水準を維持いたしました。また、民間建設投資も回復傾向にあるなど総じて堅調に推移いたしました。一方、建設資材価格の上昇や人手不足による労務費の高騰は続き、先行きに不透明さが残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工現場での「安全と品質」を心掛けるなかで、「施工効率の向上」に努めてまいりました。売上高につきましては、道路関連工事に加え、大型の物流施設や商業施設等が増加したことにより前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましても、売上高が増加したことに加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は224億27百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は15億41百万円（前連結会計年度比17.3%増）、経常利益は16億10百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益は8億61百万円（前連結会計年度比65.1%増）となりました。

#### (セグメント別の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) a. セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

#### 【建設事業】

当事業におきましては、積極的な受注活動を進めたことにより、道路関連工事に加え、大型の物流商業施設や災害復旧関連工事が増加したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましても、売上高が増加したことに加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は219億19百万円（前連結会計年度比4.9%増）、セグメント利益は14億46百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

#### 【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に耐震等に係る設計・解析業務に関する収入が減少したことにより、売上高は4億95百万円（前連結会計年度比29.8%減）、セグメント利益は87百万円（前連結会計年度比50.1%減）となりました。

#### 【その他の事業】

当事業におきましては、主に賃貸マンション収入などが増加したことにより、売上高は12百万円（前連結会計年度比190.3%増）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度は0百万円の利益）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済の下振れリスクの懸念などから先行きに不透明感が拭い去れない状況にあります。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、住宅投資は回復するものと思われませんが、高水準にある官公庁工事が減少に転じることに加え、建設資材価格の上昇や労務費の高騰は今後も続くものと思われることから、経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、このような状況のもと積極的な受注拡大を図るとともに、「安全と品質」を心掛けるなかで、原価管理の徹底をさらに推し進めることで工事の採算性向上に努めてまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高190億円（当連結会計年度比15.3%減）、経常利益12億円（当連結会計年度比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（当連結会計年度比7.2%減）となる見通しであります。

なお、次連結会計年度の業績につきましては、一部の連結子会社を持分法適用会社へ異動したことによる影響を反映させております。異動の内容につきましては、平成27年4月10日に公表しております「連結子会社の持分法適用会社への異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加し、169億10百万円となりました。これは主に施工機械の購入等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億18百万円減少し、70億95百万円となりました。これは主に売上高の増加等により消費税未払額が増加した一方で、仕入債務が減少したことによるものであります。

また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し、98億14百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費により増加したものの、仕入債務の減少や有形固定資産の取得による支出により前連結会計年度末に比べて2億26百万円減少し、当連結会計年度末には60億72百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、8億6百万円(前連結会計年度は25億96百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少7億9百万円や法人税等の支払額6億46百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益16億33百万円、減価償却費4億97百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7億33百万円(前連結会計年度は4億83百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億52百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億6百万円(前連結会計年度は8億96百万円の支出)となりました。これは主に割賦債務等の返済による支出1億76百万円、配当金の支払額1億10百万円により資金が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	50.1	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	17.0	53.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	195.8	105.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、土木・建築構造物の基礎工事を担当することにより、上部構造物を利用されている全ての方々に「安全」「安心」をお届けすることにあります。基礎工事分野におけるリーディングカンパニーとして、常に新しい技術・工法の開発・普及に努めることで、企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先・社会の期待に応える企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と資本効率を高めることを目標として、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く情勢は、足元では震災からの復興需要や経済回復に向けた財政政策など明るさに見えるものの、長期的には少子化の影響を少なからず受けることが予想され、建設需要が旺盛とはいえないことから受注競争は引き続き激化すると思われます。このような状況のもと、当社グループが存続し発展するために、次のような戦略で経営基盤の強化に努めてまいります。

①コスト競争力の強化 ②差別化できる工法の開発・普及 ③新たな市場への参入 ④業務品質の向上 ⑤これらを実現するための人材育成

あわせて、コンプライアンスを徹底し、リスク管理を強化することにより、当社グループの事業を通じて「安全」「安心」をお届けすることで社会に貢献できる企業体制を構築してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,449,655	6,338,616
受取手形・完成工事未収入金等	5,853,350	5,049,813
未成工事支出金等	401,701	571,291
繰延税金資産	85,601	68,129
未収入金	794,691	1,681,508
その他	61,898	92,796
貸倒引当金	△22,898	△51,121
流動資産合計	13,623,999	13,751,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	612,174	624,187
減価償却累計額	△350,205	△367,656
建物及び構築物(純額)	261,968	256,530
機械装置及び運搬具	6,767,460	7,200,002
減価償却累計額	△6,132,274	△6,159,320
機械装置及び運搬具(純額)	635,186	1,040,682
工具、器具及び備品	1,419,356	1,391,685
減価償却累計額	△1,325,368	△1,320,162
工具、器具及び備品(純額)	93,987	71,523
土地	951,141	951,141
その他	349,423	509,532
減価償却累計額	△90,469	△156,316
その他(純額)	258,954	353,215
有形固定資産合計	2,201,238	2,673,094
無形固定資産		
投資その他の資産	114,812	104,811
投資有価証券	270,758	239,861
繰延税金資産	13,893	25,265
その他	301,564	196,535
貸倒引当金	△89,723	△80,374
投資その他の資産合計	496,492	381,287
固定資産合計	2,812,543	3,159,193
資産合計	16,436,543	16,910,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,757,705	4,051,325
1年内返済予定の長期借入金	127,032	195,825
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	467,571	343,832
未成工事受入金	39,878	124,825
賞与引当金	72,385	89,266
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	34,080	1,910
債務保証損失引当金	19,953	13,482
その他	737,794	972,870
流動負債合計	6,277,902	5,804,838
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	285,632	227,177
退職給付に係る負債	565,682	588,370
その他	475,089	475,063
固定負債合計	1,336,404	1,290,611
負債合計	7,614,306	7,095,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	4,411,515	5,163,024
自己株式	△279,600	△279,972
株主資本合計	8,189,133	8,940,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,060	30,368
為替換算調整勘定	△1,936	5,600
その他の包括利益累計額合計	47,123	35,969
新株予約権	16,058	35,983
少数株主持分	569,921	802,553
純資産合計	8,822,236	9,814,776
負債純資産合計	16,436,543	16,910,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,601,584	22,427,809
売上原価	18,305,814	18,834,417
売上総利益	3,295,770	3,593,392
販売費及び一般管理費	1,981,044	2,051,785
営業利益	1,314,726	1,541,606
営業外収益		
受取利息	2,441	4,639
受取配当金	5,237	6,744
為替差益	77,753	23,691
その他	45,321	45,246
営業外収益合計	130,754	80,321
営業外費用		
支払利息	13,261	7,637
撤去解体費	22,901	—
貸倒引当金繰入額	10,209	—
その他	4,994	3,640
営業外費用合計	51,366	11,277
経常利益	1,394,113	1,610,650
特別利益		
固定資産売却益	42,975	26,516
投資有価証券売却益	8,438	—
債務保証損失引当金戻入額	—	6,471
特別利益合計	51,413	32,987
特別損失		
固定資産処分損	4,804	7,013
貸倒引当金繰入額	—	2,500
債務保証損失引当金繰入額	19,953	—
その他	—	700
特別損失合計	24,757	10,213
税金等調整前当期純利益	1,420,769	1,633,424
法人税、住民税及び事業税	490,365	519,834
法人税等調整額	9,991	26,061
法人税等合計	500,357	545,896
少数株主損益調整前当期純利益	920,412	1,087,528
少数株主利益	398,545	225,678
当期純利益	521,867	861,849

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	920,412	1,087,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,773	△18,691
為替換算調整勘定	3,973	20,937
その他の包括利益合計	34,747	2,246
包括利益	955,159	1,089,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,071	850,696
少数株主に係る包括利益	401,088	239,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,330,219	3,956,338	△359,069	7,638,388
当期変動額					
剰余金の配当			△66,690		△66,690
当期純利益			521,867		521,867
自己株式の取得				△1,031	△1,031
自己株式の処分		16,100		80,500	96,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,100	455,177	79,468	550,745
当期末残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	△279,600	8,189,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,286	△9,353	8,933	—	178,119	7,825,441
当期変動額						
剰余金の配当						△66,690
当期純利益						521,867
自己株式の取得						△1,031
自己株式の処分						96,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	446,050
当期変動額合計	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	996,795
当期末残高	49,060	△1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	△279,600	8,189,133
当期変動額					
剰余金の配当			△110,341		△110,341
当期純利益			861,849		861,849
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	751,508	△371	751,137
当期末残高	1,710,900	2,346,319	5,163,024	△279,972	8,940,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	49,060	△1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236
当期変動額						
剰余金の配当						△110,341
当期純利益						861,849
自己株式の取得						△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,691	7,537	△11,153	19,925	232,631	241,402
当期変動額合計	△18,691	7,537	△11,153	19,925	232,631	992,540
当期末残高	30,368	5,600	35,969	35,983	802,553	9,814,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,420,769	1,633,424
減価償却費	395,178	497,173
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19,360	△32,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,891	14,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,635	16,881
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	19,953	△6,471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,303	22,673
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77,100	—
受取利息及び受取配当金	△7,679	△11,384
支払利息	13,261	7,637
有形固定資産売却損益(△は益)	△42,975	△26,516
有形固定資産処分損益(△は益)	4,804	2,891
その他の特別損益(△は益)	—	4,822
売上債権の増減額(△は増加)	276,140	△81,860
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	3,833	△168,334
仕入債務の増減額(△は減少)	691,042	△709,942
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,049	84,885
その他	21,505	201,385
小計	2,722,488	1,449,218
利息及び配当金の受取額	7,670	11,202
利息の支払額	△14,264	△8,132
法人税等の支払額	△118,972	△646,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596,921	806,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,770	—
有形固定資産の取得による支出	△353,897	△752,975
有形固定資産の売却による収入	52,189	38,236
投資有価証券の取得による支出	△74,300	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26,102	—
貸付けによる支出	△21,106	△12,985
貸付金の回収による収入	15,877	16,486
その他	△7,195	△22,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,100	△733,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△257,581	—
長期借入れによる収入	90,000	452,318
長期借入金の返済による支出	△537,275	△445,565
割賦債務の返済による支出	△137,619	△67,978
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△1,031	△371
自己株式の処分による収入	96,600	—
配当金の支払額	△67,059	△110,213
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△6,446
その他	△59,239	△108,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896,507	△306,374
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,238	7,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,552	△226,841
現金及び現金同等物の期首残高	5,074,963	6,299,515
現金及び現金同等物の期末残高	6,299,515	6,072,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,387千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,859千円は「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

当社グループは、従来「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当連結会計年度より不動産賃貸事業等を「その他の事業」として追加しております。

なお、当該変更に基づく前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,891,882	705,314	4,387	21,601,584	—	21,601,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,891,882	705,314	4,387	21,601,584	—	21,601,584
セグメント利益	1,138,162	176,192	371	1,314,726	—	1,314,726
セグメント資産	9,488,863	632,934	317,305	10,439,102	5,997,440	16,436,543
その他の項目						
減価償却費	388,965	4,463	939	394,368	—	394,368
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	582,912	13,238	99,695	695,846	—	695,846

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,997,440千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	—	22,427,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	—	22,427,809
セグメント利益	1,446,966	87,990	6,649	1,541,606	—	1,541,606
セグメント資産	10,530,435	556,988	313,356	11,400,781	5,509,446	16,910,227
その他の項目						
減価償却費	484,701	6,332	3,948	494,983	—	494,983
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	953,217	4,876	—	958,094	—	958,094

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,509,446千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.30円	1,301.71円
1株当たり当期純利益金額	77.24円	124.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.50円	123.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,822,236	9,814,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	585,979	838,536
(うち新株予約権(千円))	(16,058)	(35,983)
(うち少数株主持分(千円))	(569,921)	(802,553)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,236,257	8,976,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,896	6,895

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	521,867	861,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	521,867	861,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	110
(うち新株予約権(千株))	(65)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の異動による連結範囲の変更

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社テノックス九州（以下、「テノックス九州」）及びテノックス九州の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.（以下、「TENOX KYUSYU VIETNAM」）を連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。

その結果、翌連結会計年度（平成27年4月1日から始まる連結会計年度）以降、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

(1) 異動の理由

テノックス九州（直接出資比率40%）については、従来より、経営上重要な技術支援及び融資や債務保証などを行ってきたことから実質的な支配力を有するものとして連結子会社としてまいりました。平成23年12月期には、業績の悪化により債務超過に陥ったものの、当社主導で策定した中期再建計画により、経営改革に取り組んだ結果、業績は回復いたしました。今般、中期再建計画の終了をもって、新たな経営支援の必要性がなくなったことから、実質的な支配力が低下したものと判断いたしました。これにより当社の出資比率（40%）に変更はありませんが、翌連結会計年度より、連結子会社から持分法適用会社に異動するものであります。

なお、テノックス九州が90%を出資するTENOX KYUSYU VIETNAM（間接出資比率36%）につきましても合わせて持分法適用会社に異動することとなります。

(2) 異動した子会社の概要

株式会社テノックス九州

(1) 名称	株式会社テノックス九州
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区天神四丁目1番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 植山 陽治
(4) 事業内容	建設事業
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	昭和62年12月4日

5. 受注及び販売の状況

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	22,038,035	6,373,812
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	22,038,035	6,373,812

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	20,891,882
土木建築コンサルティング全般等事業	705,314
その他の事業	4,387
合 計	21,601,584

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	25,006,522	9,460,511
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	25,006,522	9,460,511

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	21,919,823
土木建築コンサルティング全般等事業	495,249
その他の事業	12,737
合 計	22,427,809

当社グループは、従来「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」をセグメントとしておりましたが、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当連結会計年度より不動産賃貸事業等を「その他の事業」として追加しております。

なお、当該変更に基づく前連結会計年度の情報は、変更後のセグメントにより記載しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,615,371	5,258,973
受取手形	1,683,580	1,342,510
完成工事未収入金	2,329,166	2,340,102
売掛金	474,487	173,604
未成工事支出金	244,666	239,701
貯蔵品	36,559	33,936
前払費用	28,527	32,808
繰延税金資産	49,060	53,404
未収入金	768,193	1,664,115
その他	820	416
貸倒引当金	△2,030	△2,800
流動資産合計	11,228,404	11,136,774
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	263,181	275,986
減価償却累計額	△110,900	△118,719
建物(純額)	152,281	157,266
構築物	88,042	86,457
減価償却累計額	△71,814	△72,573
構築物(純額)	16,228	13,884
機械及び装置	4,621,954	4,994,749
減価償却累計額	△4,196,021	△4,211,229
機械及び装置(純額)	425,932	783,519
車両運搬具	995	995
減価償却累計額	△526	△919
車両運搬具(純額)	468	75
工具、器具及び備品	1,397,686	1,364,524
減価償却累計額	△1,306,212	△1,300,406
工具、器具及び備品(純額)	91,473	64,117
土地	694,227	694,227
リース資産	52,693	56,379
減価償却累計額	△20,186	△29,578
リース資産(純額)	32,506	26,800
有形固定資産合計	1,413,118	1,739,891
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,882	32,637
電話加入権	4,914	792
リース資産	72,083	49,113
無形固定資産合計	88,879	82,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	260,758	229,861
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	3,516	6,001
長期前払費用	171	82
敷金及び保証金	62,088	64,302
会員権	11,190	10,490
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	—	4,533
その他	1,682	1,607
貸倒引当金	△10,300	△16,686
投資その他の資産合計	483,217	354,302
固定資産合計	1,985,216	2,176,736
資産合計	13,213,620	13,313,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,419,262	116,500
工事未払金	2,175,626	3,081,712
買掛金	609,005	263,636
未払金	132,675	125,142
未払費用	71,942	78,872
未払消費税等	8,699	215,521
未払法人税等	167,500	299,000
未成工事受入金	33,360	—
預り金	7,191	8,341
賞与引当金	56,400	72,600
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	31,900	—
設備関係支払手形	11,653	—
その他	47,971	59,646
流動負債合計	4,774,687	4,322,472
固定負債		
長期未払金	80,100	80,100
退職給付引当金	428,985	440,174
その他	96,450	49,715
固定負債合計	605,536	569,989
負債合計	5,380,223	4,892,462

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
その他資本剰余金	16,100	16,100
資本剰余金合計	2,346,319	2,346,319
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,430	2,185
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,038,712	1,625,747
利益剰余金合計	3,990,660	4,577,450
自己株式	△279,600	△279,972
株主資本合計	7,768,279	8,354,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,060	30,368
評価・換算差額等合計	49,060	30,368
新株予約権	16,058	35,983
純資産合計	7,833,397	8,421,049
負債純資産合計	13,213,620	13,313,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,966,543	16,077,616
商品売上高	1,244,768	1,091,888
その他の事業売上高	4,387	12,737
売上高合計	16,215,700	17,182,241
売上原価		
完成工事原価	13,451,581	13,949,799
商品売上原価	1,081,196	896,052
その他の事業売上原価	1,859	5,722
売上原価合計	14,534,637	14,851,575
売上総利益	1,681,062	2,330,666
販売費及び一般管理費	1,257,339	1,324,228
営業利益	423,722	1,006,438
営業外収益		
受取利息	1,318	1,312
受取配当金	7,937	10,544
その他	31,074	25,977
営業外収益合計	40,331	37,834
営業外費用		
支払利息	10	129
売上割引	632	119
株式交付費	1,366	—
撤去解体費	7,901	—
営業外費用合計	9,910	249
経常利益	454,143	1,044,023
特別利益		
固定資産売却益	26,035	17,391
投資有価証券売却益	8,438	—
特別利益合計	34,473	17,391
特別損失		
固定資産処分損	3,204	6,487
貸倒引当金繰入額	—	2,500
その他	—	700
特別損失合計	3,204	9,687
税引前当期純利益	485,413	1,051,727
法人税、住民税及び事業税	166,728	368,496
法人税等調整額	30,696	△13,899
法人税等合計	197,424	354,596
当期純利益	287,988	697,131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	—	2,330,219	149,517	—	2,800,000	819,844	3,769,362
当期変動額									
特別償却準備金の積立						2,430		△2,430	—
剰余金の配当								△66,690	△66,690
当期純利益								287,988	287,988
自己株式の取得									
自己株式の処分			16,100	16,100					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	16,100	16,100	—	2,430	—	218,868	221,298
当期末残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,430	2,800,000	1,038,712	3,990,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△359,069	7,451,412	18,286	18,286	—	7,469,699
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△66,690				△66,690
当期純利益		287,988				287,988
自己株式の取得	△1,031	△1,031				△1,031
自己株式の処分	80,500	96,600				96,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,773	30,773	16,058	46,831
当期変動額合計	79,468	316,867	30,773	30,773	16,058	363,698
当期末残高	△279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,430	2,800,000	1,038,712	3,990,660
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△244		244	—
剰余金の配当								△110,341	△110,341
当期純利益								697,131	697,131
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△244	—	587,034	586,790
当期末残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,185	2,800,000	1,625,747	4,577,450

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△110,341				△110,341
当期純利益		697,131				697,131
自己株式の取得	△371	△371				△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,691	△18,691	19,925	1,233
当期変動額合計	△371	586,418	△18,691	△18,691	19,925	587,651
当期末残高	△279,972	8,354,697	30,368	30,368	35,983	8,421,049

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

#### ① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補  
代表取締役社長 菱山 保(現 取締役)
- ・ 退任予定代表取締役  
徳永 克次(現 代表取締役社長)

上記の変動につきましては、平成27年2月6日付の「代表取締役の変動に関するお知らせ」で開示済みであります。

#### ② その他の取締役の変動

- ・ 新任取締役候補  
取締役 執行役員地域営業部担当 佐藤 雅之(現 執行役員地域営業部担当)  
社外取締役(非常勤) 大森 勇一(現 曙綜合法律事務所代表弁護士)